

平成24年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成24年度当初予算等関係)

企業局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

平成24年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】		企 業 局	
議案番号	件 名	課 名	頁
議案第17号	平成24年度当初予算説明資料総括表		1
	平成24年度鳥取県営電気事業会計予算	経営企画課	
	1. 予算説明資料(平成24年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)		2
	2. 平成24年度鳥取県営電気事業会計資金計画		6
	3. 給与費明細書		7
	4. 平成24年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(当年度分)		10
	5. 平成24年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		11
	6. 平成23年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		12
	7. 平成23年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		13
8. 債務負担行為に関する調書		14	
議案第18号	平成24年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	経営企画課	
	1. 予算説明資料(平成24年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)		16
	2. 平成24年度鳥取県営工業用水道事業会計資金計画		18
	3. 給与費明細書		19
	4. 平成24年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(当年度分)		22
	5. 平成24年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		23
	6. 平成23年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		24
	7. 平成23年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		25
	8. 債務負担行為に関する調書		26
議案第19号	平成24年度鳥取県営埋立事業会計予算	経営企画課	
	1. 予算説明資料(平成24年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画)		28
	2. 平成24年度鳥取県営埋立事業会計資金計画		31
	3. 給与費明細書		32
	4. 平成24年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(当年度分)		35
	5. 平成24年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		36
	6. 平成23年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		37
	7. 平成23年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		38
	8. 債務負担行為に関する調書		39

【予算関係以外】			
議案番号	件 名	課 名	頁
議案第68号	鳥取県営企業の設置等に関する条例及び鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	経営企画課	40

平成24年度当初予算説明資料総括表

企業局(単位:千円)

会計名	区分	収入			支出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業会計	収益的収支	1,856,953	1,877,595	△ 20,642	1,692,718	1,750,762	△ 58,044
	資本的収支	369,000	383,216	△ 14,216	1,139,870	1,259,056	△ 119,186
	計	2,225,953	2,260,811	△ 34,858	2,832,588	3,009,818	△ 177,230
工業用水道事業会計	収益的収支	500,387	476,177	24,210	675,547	668,616	6,931
	資本的収支	291,759	1,114,328	△ 822,569	475,199	1,376,069	△ 900,870
	計	792,146	1,590,505	△ 798,359	1,150,746	2,044,685	△ 893,939
埋立事業会計	収益的収支	321,884	371,075	△ 49,191	299,133	409,730	△ 110,597
	資本的収支	0	120,000	△ 120,000	162,124	2,000	160,124
	計	321,884	491,075	△ 169,191	461,257	411,730	49,527
合計	収益的収支	2,679,224	2,724,847	△ 45,623	2,667,398	2,829,108	△ 161,710
	資本的収支	660,759	1,617,544	△ 956,785	1,777,193	2,637,125	△ 859,932
	計	3,339,983	4,342,391	△ 1,002,408	4,444,591	5,466,233	△ 1,021,642

(説明)

平成23年3月に策定した鳥取県企業局経営改善計画(平成23～25年度)に基づき、施設の適正管理と安定供給、需要拡大等による増収と経営合理化・効率化等に着実に取り組み、持続可能な経営の確保と地域産業及び環境保全への貢献を図る。

電気事業会計

- 発電所(水力8箇所、風力1箇所)の販売電力収入及び運営に必要な経費
- 再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力・太陽光発電) 415,500
 - ・賀祥発電所建設事業
 - ・企業局西部事務所太陽光発電施設建設事業
- 再生可能エネルギー発電施設事業化調査事業(小水力・太陽光発電) 19,100

工業用水道事業会計

- 工業用水道事業(鳥取地区・日野川)の料金収入及び運営に必要な経費
- 県営工業用水利用促進補助事業 6,500
- 公営企業債(年利5%)の繰上償還の実施 4,462

埋立事業会計

- 県営工業団地の分譲収入及び管理等に必要な経費
- 一般会計借入金の返済の推進 150,000

1 経営改善の取組と主な事業

(1)再生可能エネルギーの導入拡大と供給電力量の増加

○再生可能エネルギー発電施設導入促進事業

・賀祥発電所の建設 (320,000千円)

・企業局西部事務所太陽光発電施設建設 (95,500千円)

○再生可能エネルギー発電施設事業化調査事業(小水力・太陽光) (19,100千円)

○平成24年度供給電力量:169,320MWh(一般家庭約47,000戸分の電力量に相当)

(2)経営の合理化・効率化

○発電集中監視制御システム更新の運用開始(H24.3)による業務効率化

○修繕費等に係る必要性・緊急性の精査、一括発注による経費削減

○経常収支比率は予算ベースで109%(H23:108%)を見込む

	指 標	H23	H24	H25
経営改善計画 の数値目標	供給電力量 (MWh)	157,000	158,000	170,000
	二酸化炭素排出削減	9.0万 ^ト トン-CO ₂ /年		
	停止電力量の縮減	3,892MWh以内		
	発電コストの削減	2%以上		
	経常収支比率	109%		

2 項目別明細

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明																																					
収 益 的 収 入	電気事業収益	1,856,953	1,877,595	△ 20,642	販売電力収入 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>電力量 (MWh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水力電力料</td> <td>(1,759,979)</td> <td>(163,111)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,740,413</td> <td>163,796</td> </tr> <tr> <td>風力電力料</td> <td>(59,511)</td> <td>(5,524)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>59,511</td> <td>5,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,819,490)</td> <td>(168,635)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,799,924</td> <td>169,320</td> </tr> </tbody> </table> (注)上段の()内は、前年度 水力発電販売電力料金単価(除袋川)は10.22円/kWh(H23,24) 風力発電販売電力料金単価は10.26円/kWh (内訳) 預金利息、退職給与金(他部局負担分) 他会計補助金(子どものための手当) 駐車場・公舎貸付料等	区分	予算額	電力量 (MWh)	水力電力料	(1,759,979)	(163,111)		1,740,413	163,796	風力電力料	(59,511)	(5,524)		59,511	5,524	計	(1,819,490)	(168,635)		1,799,924	169,320															
	区分	予算額	電力量 (MWh)																																						
	水力電力料	(1,759,979)	(163,111)																																						
		1,740,413	163,796																																						
	風力電力料	(59,511)	(5,524)																																						
		59,511	5,524																																						
計	(1,819,490)	(168,635)																																							
	1,799,924	169,320																																							
営業収益	1,799,924	1,819,490	△ 19,566																																						
水力発電電力料	1,740,413	1,759,979	△ 19,566																																						
風力発電電力料	59,511	59,511	0																																						
営業雑収益	0	0	0																																						
営業外収益	57,029	58,105	△ 1,076																																						
支 出	電気事業費	1,692,718	1,750,762	△ 58,044	経費の主なもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>190,498</td> <td>24人分</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>225,044</td> <td>中津ダム浚渫工事他</td> </tr> <tr> <td>水利使用料</td> <td>44,025</td> <td>河川流水占用料</td> </tr> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>83,559</td> <td>固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>72,510</td> <td>運転監視業務委託、 小鹿第一発電所等 導水路の健全度調 査委託他</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>512,612</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 経費の主なもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費</td> <td>14,861</td> <td>定期点検委託等</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,882</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>5,544</td> <td>固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,359</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	人件費	190,498	24人分	修繕費	225,044	中津ダム浚渫工事他	水利使用料	44,025	河川流水占用料	市町村交付金	83,559	固定資産税相当	委託費	72,510	運転監視業務委託、 小鹿第一発電所等 導水路の健全度調 査委託他	減価償却費	512,612		区分	予算額	備考	委託費	14,861	定期点検委託等	修繕費	2,882		市町村交付金	5,544	固定資産税相当	減価償却費	21,359	
	区分	予算額	備考																																						
	人件費	190,498	24人分																																						
	修繕費	225,044	中津ダム浚渫工事他																																						
	水利使用料	44,025	河川流水占用料																																						
	市町村交付金	83,559	固定資産税相当																																						
委託費	72,510	運転監視業務委託、 小鹿第一発電所等 導水路の健全度調 査委託他																																							
減価償却費	512,612																																								
区分	予算額	備考																																							
委託費	14,861	定期点検委託等																																							
修繕費	2,882																																								
市町村交付金	5,544	固定資産税相当																																							
減価償却費	21,359																																								
営業費用	1,463,781	1,513,625	△ 49,844																																						
水力発電費	1,219,136	1,284,381	△ 65,245																																						
風力発電費	53,426	56,925	△ 3,499																																						

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
収 益 的 収 入 ・ 支 出	送電費	16,242	1,914	14,328	小鹿第一発電所から小鹿第二への送電経費
	一般管理費	174,977	170,405	4,572	本局14人分の人件費156,545千円、事務費等
	営業外費用	228,937	237,137	△ 8,200	企業債利息131,756千円(水力129,151+風力2,605) 消費税40,991千円、退職給与金(他部局在籍分) 48,419千円等
	差 引	164,235	126,833	37,402	
資 本 的 収 入	資本的収入	369,000	383,216	△ 14,216	
	企業債	369,000	372,000	△ 3,000	賀祥発電所、企業局西部事務所太陽光発電施設 建設等
	建設助成金	0	11,216	△ 11,216	
資 本 的 支 出	資本的支出	1,139,870	1,259,056	△ 119,186	
	建設改良費	488,341	575,567	△ 87,226	
	設備費	53,741	523,177	△ 469,436	既存施設の増改良(主なもの) 茗荷谷ダム監視カメラ設置工事 18,570 加地発電所取水流量計更新工事 6,720 加地発電所バッテリー購入 5,304 佐治発電所並列遮断機更新工事 6,006 佐治発電所屋外計器用変圧変流器(MOF) 更新工事(債務負担行為) 8,277 日野川第一発電所取引用変成器他更新工事 (債務負担行為) 7,904
	建設仮勘定	415,500	52,390	363,110	再生可能エネルギー発電施設導入促進 415,500 事業(小水力・太陽光発電) (賀祥発電所建設 320,000 企業局西部事務所太陽光発電施設建設 95,500)
	建設準備勘定	19,100	0	19,100	再生可能エネルギー発電事業化調査 19,100 事業(小水力・太陽光発電)
	企業債償還金	651,529	683,489	△ 31,960	企業債償還金(水力分) 634,117 " (風力分) 17,412
	差 引	△ 770,870	△ 875,840	104,970	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 747,616 当年度分消費税及び地方消費税 23,254 資本的収支調整額

平成24年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設仮勘定

工務課(内線7447)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力・太陽光発電)	415,500	14,600	400,900		369,000	46,500		
主な業務内容	自然エネルギーの増産に資する小水力発電及び太陽光発電の建設							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年7月1日からスタートする再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、再生可能エネルギーの導入拡大と本県のエネルギーシフトを進めるため、立地条件的に有利で採算性が見込まれる賀祥ダム水力発電及び企業局西部事務所太陽光発電を先導的にいち早く整備し、多様な主体による分散型発電の取組を促進する。

なお、法施行後3年間は、集中的に導入拡大を図る促進期間とされている。

2 主な事業内容

(1) 賀祥発電所建設

事業内容		要求額(千円)
水系・河川名	日野川水系 法勝寺川	事業費 320,000
発電所予定地・ダム	賀祥ダム(西伯郡南部町)	
最大出力	260kW	
有効落差	37.8m	
最大使用水量	0.9m ³ /s	
年間可能発電電力量	約1,400MWh(一般家庭390戸分)	

(2) (新) 企業局西部事務所太陽光発電施設建設

事業内容		要求額(千円)
位置	米子市八幡	事業費 95,500
最大出力	200kW	
年間可能発電電力量	約210MWh(一般家庭60戸分)	

3 事業スケジュール

(1) 賀祥発電所建設

平成24年度	・建設工事
平成25年度	・試験調整(4月)、営業運転開始(5月)

(2) 企業局西部事務所太陽光発電施設建設

平成24年度	・実施設計、建設工事、営業運転開始(3月)
--------	-----------------------

4 これまでの取組状況

平成23年度	・袋川発電所(1,100kW) : 運転開始(平成23年6月30日) ・賀祥発電所(260kW) : 実施設計(平成23年度) ・小水力発電の適地及び事業性の検討(平成23年度～) ・企業局西部事務所、竹内工業団地FAZ倉庫屋根、緑地の太陽光発電の事業性の検討
--------	---

<再生可能エネルギー固定価格買取制度について>

- ・平成23年8月: 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法成立
- ・平成24年3月: 経済産業大臣が、調達価格等算定委員会の意見に基づき、エネルギー源の種別、設置形態、規模等に応じて買取価格・買取期間等を決定予定
- ・平成24年7月: 法施行
 法施行後3年間は、集中的に再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、買取価格を定めるにあたり、発電事業者の利潤に特に配慮される。(法附則第7条)

平成24年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設準備勘定

工務課(内線7447)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 再生可能エネルギー 発電施設事業化調査 事業(小水力・太陽 光発電)	19,100	0	19,100			19,100		
主な業務内容	自然エネルギーの増産に資する小水力発電及び太陽光発電の事業化調査							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年7月1日からスタートする再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、再生可能エネルギーの導入拡大と本県のエネルギーシフトを進めるため、小水力発電及び太陽光発電の事業化調査を行い、多様な主体による分散型発電の取組を促進する。

なお、法施行後3年間は、集中的に導入拡大を図る促進期間とされている。

2 主な事業内容

種別	事業内容	要求額(千円)
小水力発電	・河川の落差を利用した小水力発電について、適地及び事業性の検討(使用水量、発電規模、採算性、水利権取得等)のため、平成23年度に引き続き、河川流況調査等を行う。 調査期間:10ヶ月(4月~翌年1月) 調査箇所:3箇所程度 (廃止発電所跡、砂防河川) 最大出力:50kW~250kW程度	委託費 19,100
太陽光発電	・通常の高圧線への接続が可能で、系統連系が容易な出力2,000kW以下であって、平成23年度に基本計画等の事業性の検討を行った箇所について、初期投資が抑えられるリース方式(初期投資ゼロ)又は直接投資方式による採算性と事業化の可能性の検討及び関係者との協議を進める。 →市町村、民間事業者への普及拡大を促進 検討箇所:竹内工業団地内の公共的施設であるFAZ倉庫屋根、緑地 最大出力:1,500kW程度	—

3 事業スケジュール

平成24年度	・事業化調査、河川流況調査、経済性評価
平成24年度 ~26年度	・実施設計、関係法令手続、事業実施

4 これまでの取組状況

平成23年度	・袋川発電所(1,100kW):運転開始(平成23年6月30日) ・賀祥発電所(260kW):実施設計(平成23年度) ・小水力発電の適地及び事業性の検討(平成23年度~) ・企業局西部事務所、竹内工業団地FAZ倉庫屋根、緑地の太陽光発電の事業性の検討
--------	---

<再生可能エネルギー固定価格買取制度について>

- ・平成23年8月:電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法成立
- ・平成24年3月:経済産業大臣が、調達価格等算定委員会の意見に基づき、エネルギー源の種別、設置形態、規模等に応じて買取価格・買取期間等を決定予定
- ・平成24年7月:法施行
 法施行後3年間は、集中的に再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、買取価格を定めるにあたり、発電事業者の利潤に特に配慮される。(法附則第7条)

平成24年度鳥取県営電気事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額 千円	当年度予定額 千円	増 減 千円
受 入 資 金	3,541,589	3,100,794	△ 440,795
1 営 業 収 益	1,652,029	1,632,287	△ 19,742
2 営 業 外 収 益	58,105	57,029	△ 1,076
3 繰 越 現 金 預 金	1,118,865	864,123	△ 254,742
4 前 年 度 未 収 入 金	318,480	167,461	△ 151,019
5 預 り 金	10,894	10,894	0
6 企 業 債	372,000	369,000	△ 3,000
7 建 設 助 成 金	11,216	0	△ 11,216
8 他会計への長期貸付金償還金	0	0	0
9 他 会 計 負 担 金	0	0	0
支 払 資 金	2,677,466	2,289,547	△ 387,919
1 営 業 費 用	1,012,601	856,020	△ 156,581
2 営 業 外 費 用	231,927	218,505	△ 13,422
3 建 設 改 良 費	662,649	480,813	△ 181,836
4 企 業 債 償 還 金	683,489	651,529	△ 31,960
5 前年度までの預り金	4,072	4,072	0
6 前 年 度 未 払 金	11,806	7,038	△ 4,768
7 前 年 度 未 払 費 用	64,042	64,042	0
8 前 払 金	6,880	7,528	648
差 引	864,123	811,247	△ 52,876

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	38		156,212			125,871	282,083	61,440	343,523
	資本勘定支弁職員									
	合 計	38		156,212			125,871	282,083	61,440	343,523
前 年 度	損益勘定支弁職員	37		145,131			121,055	266,186	57,170	323,356
	資本勘定支弁職員									
	合 計	37		145,131			121,055	266,186	57,170	323,356
比 較	損益勘定支弁職員	1		11,081			4,816	15,897	4,270	20,167
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1		11,081			4,816	15,897	4,270	20,167
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	
	本 年 度	5,105	18,638	34,307	19,652	5,042	3,852	487	2,839	
	前 年 度	5,586	14,364	32,345	18,935	4,938	3,759	491	2,208	
	比 較	△ 481	4,274	1,962	717	104	93	△ 4	631	
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	88	611	492	0	34,758				
	前 年 度	88	245	233	0	37,863				
比 較	0	366	259	0	△ 3,105					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	11,081	1 制度改正に伴う増減分	△ 912	(1) 給与改定に伴う減分 △ 912	給与改定の状況(平成24年1月以降適用) 給与月額を0.6%引下げ (医療職給料表(1)を除く)
		2 昇給に伴う増加分	3,071	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	平均昇給率 2.09%
		3 その他の増減分	8,922	(1) 定数削減等に係るもの 3,722 (2) 新陳代謝等に係る減分 5,200	電気事業会計定数1人増加
職 員 手 当	4,816	1 制度改正に伴う増減分	△ 22	(1) 管理職手当 △ 22	管理職手当を0.6%引下げ
		2 その他の増減分	4,838	(1) 退職手当 △ 3,105 (2) 定数増減等に係るもの 1,790 (3) その他 6,153	電気事業会計定数1人増加

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職		現業職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
平成24年1月1日現在	331,494	392,554	299,120	337,784
		45.06		47.60
平成23年1月1日現在	326,163	356,580	300,264	339,184
		43.81		46.60

(2) 初任給

区分	行政職(円)	現業職(円)
高校卒	141,900	137,600
大学卒	175,700	-
一般会計の制度	高校卒	137,600
	大学卒	175,700

(3) 級別職員数

区分	行政職			現業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年1月1日現在	1級			1級		
	2級	9	28.1	2級	3	60.0
	3級	11	34.4	3級	2	40.0
	4級	4	12.5			
	5級	4	12.5			
	6級	3	9.4			
	7級					
	8級					
	9級	1	3.1			
	計	32	100.0	計	5	100.0
平成23年1月1日現在	1級			1級		
	2級	12	37.5	2級	4	80.0
	3級	9	28.1	3級	1	20.0
	4級	3	9.4			
	5級	4	12.5			
	6級	3	9.4			
	7級					
	8級					
	9級	1	3.1			
	計	32	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	副主幹の職務	課長補佐、主幹又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。以下同じ。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、主幹又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	32	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	24	22	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	8	6	2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		5号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	64.9	68.8	40.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	32	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31	27	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	6	5	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	24	21	3
		5号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.8	84.4	80.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	1.5
支給対象職員の比率 (%) (平成24年1月1日現在)	29.7	18.8	100.0
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	3,020	2,095	4,408
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
一般会計の制度	1.855	2.045	3.9	有	

(7) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成24年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(当年度分)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,442,624	営業収益	1,714,215
(1) 水力発電費	1,200,540	(1) 水力電力料	1,657,537
(2) 風力発電費	52,294	(2) 風力電力料	56,678
(3) 送電費	15,491	(3) 営業雑収益	0
(4) 一般管理費	174,299		
		営業利益	271,591
営業外費用	187,588	営業外収益	56,978
(1) 支払利息	131,756	(1) 受取利息	3,964
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 他会計補助金	3,184
(3) 雑損失	55,832	(3) 雑収益	48,420
		(4) 事業外固定資産管理収益	1,410
		経常利益	140,981
		特別損失	0
		当年度純利益	140,981
		前年度繰越利益剰余金	0
		当年度未処分利益剰余金	140,981

平成24年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
1 固定資産			5 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 引当金	518,235	
イ 水力発電設備	21,151,507		固定負債合計	518,235	
減価償却累計額	11,629,541		6 流動負債		
共有者持分額	155,157	9,366,809	(1) 未払金	10,248	
ロ 風力発電設備	650,877		(2) 未払費用	64,042	
減価償却累計額	147,536	503,341	(3) 預り金	10,894	
ハ 送電設備	123,224		(4) その他流動負債	0	
減価償却累計額	36,918	86,306	流動負債合計	85,184	
ニ 業務設備	22,222		負債合計	603,419	
減価償却累計額	11,330	10,892			
ホ 事業外固定資産	3,861		資本の部		
減価償却累計額	3,180	681	7 資本金		
ヘ 建設仮勘定		0	(1) 自己資本金	5,626,810	
ト 建設準備勘定		195,062	(2) 借入資本金		
有形固定資産合計		10,163,091	イ 企業負債	3,527,113	
(2) 無形固定資産			借入資本金合計	3,527,113	
イ ダム使用権		572,025	資本金合計	9,153,923	
ロ 水利権		11,277	8 剰余金		
ハ 電話加入権		1,744	(1) 資本剰余金		
ニ 庁舎利用権		0	イ 受贈財産評価額	1,495	
ホ 施設利用権		27,005	ロ 建設助成金	1,626,734	
ヘ リサイクル預託金		27	ハ 他会計負担金	1,792	
無形固定資産合計		612,078	ニ その他資本剰余金	12,351	
固定資産合計		10,775,169	資本剰余金合計	1,642,372	
2 投資及び基金			(2) 利益剰余金		
(1) 長期貸付金		0	イ 開発改良積立金	223,576	
投資及び基金合計		0	ロ 特別積立金	0	
3 流動資産			ハ 当年度未処分利益剰余金	140,981	
(1) 現金預金		811,247	利益剰余金合計	364,557	
(2) 未収金		167,637	剰余金合計	2,006,929	
(3) 貯蔵品		2,690	資本合計	11,160,852	
(4) 前払費用		0			
(5) 前払金		7,528			
(6) その他流動資産		0			
流動資産合計		989,102			
4 繰延勘定					
(1) 開発費		0			
繰延勘定合計		0			
資産合計		11,764,271	負債資本合計	11,764,271	

平成23年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,440,448	営業収益	1,732,849
(1) 水力発電費	1,213,098	(1) 水力電力料	1,676,171
(2) 風力発電費	55,700	(2) 風力電力料	56,678
(3) 送電費	1,870	(3) 営業雑収益	0
(4) 一般管理費	169,780		
		営業利益	292,401
営業外費用	210,605	営業外収益	58,059
(1) 支払利息	161,780	(1) 受取利息	3,964
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 雑収益	52,788
(3) 雑損失	48,825	(3) 事業外固定資産管理収益	1,307
		経常利益	139,855
		特別損失	0
		当年度純利益	139,855
		前年度繰越利益剰余金	0
		当年度未処分利益剰余金	139,855

平成23年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部	
1 固定資産			5 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 引当金	510,411
イ 水力発電設備	20,715,697		固定負債合計	510,411
減価償却累計額	11,141,775	9,418,765	6 流動負債	
共有者持分額	155,157		(1) 未払金	7,038
ロ 風力発電設備	650,877	524,466	(2) 未払費用	64,042
減価償却累計額	126,411		(3) 預り金	10,894
ハ 送電設備	123,224	86,769	(4) その他流動負債	0
減価償却累計額	36,455		流動負債合計	81,974
ニ 業務設備	22,222	11,326	負債合計	592,385
減価償却累計額	10,896			
ホ 事業外固定資産	3,861	865	資本の部	
減価償却累計額	2,996		7 資本金	
ヘ 建設仮勘定		13,904	(1) 自己資本金	5,486,955
ト 建設準備勘定		176,872	(2) 借入資本金	3,809,642
有形固定資産合計		10,232,967	イ 企業債	3,809,642
(2) 無形固定資産			借入資本金合計	3,809,642
イ ダム使用権		582,191	資本金合計	9,296,597
ロ 水利権		12,843	8 剰余金	
ハ 電話加入権		1,744	(1) 資本剰余金	
ニ 庁舎利用権		0	イ 受贈財産評価額	1,495
ホ 施設利用権		27,239	ロ 建設助成金	1,630,114
ヘ リサイクル預託金		27	ハ 他会計負担金	1,792
無形固定資産合計		624,044	ニ その他資本剰余金	12,351
固定資産合計		10,857,011	資本剰余金合計	1,645,752
2 投資及び基金			(2) 利益剰余金	
(1) 長期貸付金		0	イ 開発改良積立金	223,576
投資及び基金合計		0	ロ 特別積立金	0
3 流動資産			ハ 当年度未処分利益剰余金	139,855
(1) 現金預金		864,123	利益剰余金合計	363,431
(2) 未収金		167,461	剰余金合計	2,009,183
(3) 貯蔵品		2,690	資本合計	11,305,780
(4) 前払費用		0		
(5) 前払金		6,880		
(6) その他流動資産		0		
流動資産合計		1,041,154		
4 繰延勘定				
(1) 開発費		0		
繰延勘定合計		0		
資産合計		11,898,165	負債資本合計	11,898,165

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額 千円	左 の 財 源 内 訳								
		期 間	金 額 千円		特 定 財 源	財 源							
						国庫支出金	地方債	その他					
平成24年度 日野川第一発電所 取引用 変成器他更新工事	12,477							12,477					
平成24年度 消防用設備保守委託	1,264			1,264									1,264

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	庫 存 財 源	地 方 債 債 権	其 他	一 般 財 源
平成20年度 東部事務所 運転監視業務委託	94,342	平成21年度から 平成23年度まで	40,146	平成24年度から 平成25年度まで	26,764				千円	千円
平成22年度 企業会計システム 賃借料及び保守委託	1,673	平成23年度	479	平成24年度から 平成25年度まで	958					
平成23年度 東部事務所 清掃業務委託	1,134	平成23年度	0	平成24年度から 平成26年度まで	1,134				1,134	

平成24年度鳥取県営工業用水道事業会計予算説明資料(議案第18号)

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 需要拡大と地元企業への貢献

○鳥取地区工業用水道(千代川東側)の整備完了と本格給水に伴い、安くて豊富な工業用水の需要拡大を図るなど、既存企業のコスト削減と経営強化を支援し、また、企業誘致、雇用創出に寄与

鳥取地区	H23: 6,600m ³ /日	H24: 8,000m ³ /日
日野川	H23: 30,000m ³ /日	H24: 30,200m ³ /日

○県営工業用水利用促進補助事業の対象拡大 (6,500千円)

(2) 経営の合理化・効率化

○鳥取地区の整備完了等に伴う業務体制の見直しと定数削減

H22	H23	H24	摘要
8人	6人 (△2人)	4人 (△2人)	1人は電気へ配置転換

○日野川工業用水は、計画的にPC管路継ぎ手部の補強を行い、漏水防止と施設の長寿命化を推進

○公営企業債(年利5%)の繰上償還の実施 (4,462千円)

○経常収支比率は予算ベースで71%(H23:67%)を見込む

(3) 事業の持続と今後の経営見通し

○需要拡大や運営経費削減、効率的な業務体制構築等の経営努力と企業債元金償還金相当額の一般会計出資金により、給水事業の持続と地域産業の下支えを推進

○大口ユーザーの減量や事業撤退等に伴い、当面は厳しい経営状況が見込まれるが、減価償却費や支払利息が次第に低減することにより、平成34年度からは経常損益は黒字化する見込み

○また、平成32年度以降は企業債償還金が減少することに伴い、平成38年度には単年度資金収支が黒字となる見通し

経営改善計画 の数値目標	指 標		H23	H24	H25
	新規需要	鳥取地区	3,000m ³ /日		
	開 拓	日野川	1,200m ³ /日		
	運営経費の削減		5%以上		
経常収支比率		67%	71%	74%	

2 項目別明細

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																												
工業用水道事業収益	500,387	476,177	24,210	給水収益内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工水別</th> <th>予算額</th> <th>契約水量 (m³/日)</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野川</td> <td>(283,621)</td> <td>(27,400)</td> <td>(84)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>299,919</td> <td>30,200</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>(119,696)</td> <td>(6,900)</td> <td>(4)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>137,588</td> <td>8,000</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(403,317)</td> <td>(34,300)</td> <td>(88)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>437,507</td> <td>38,200</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> (注)上段の()内は、前年度予算額	工水別	予算額	契約水量 (m ³ /日)	企業数	日野川	(283,621)	(27,400)	(84)		299,919	30,200	84	鳥取地区	(119,696)	(6,900)	(4)		137,588	8,000	12	計	(403,317)	(34,300)	(88)		437,507	38,200	96
工水別	予算額	契約水量 (m ³ /日)	企業数																													
日野川	(283,621)	(27,400)	(84)																													
	299,919	30,200	84																													
鳥取地区	(119,696)	(6,900)	(4)																													
	137,588	8,000	12																													
計	(403,317)	(34,300)	(88)																													
	437,507	38,200	96																													
営業収益	438,068	403,456	34,612																													
日野川給水収益	299,919	283,621	16,298																													
鳥取地区給水収益	137,588	119,696	17,892																													
営業雑収益	561	139	422	駐車場貸付料 561千円																												
営業外収益	62,319	72,721	△ 10,402																													
雑収益の内訳				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>2,647</td> <td>一般会計からの子どものための手当等</td> </tr> <tr> <td>協力金</td> <td>26,519</td> <td>鳥取地区24,220+日野川2,299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,153</td> <td>一般会計からの退職給与金繰入金等</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	内 訳	補助金	2,647	一般会計からの子どものための手当等	協力金	26,519	鳥取地区24,220+日野川2,299	その他	33,153	一般会計からの退職給与金繰入金等																
	予算額	内 訳																														
補助金	2,647	一般会計からの子どものための手当等																														
協力金	26,519	鳥取地区24,220+日野川2,299																														
その他	33,153	一般会計からの退職給与金繰入金等																														
収入																																
支出																																

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																			
収 益 的 収 入	工業用水道事業費	675,547	668,616	6,931	業務費の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>22,744</td> <td>東・西部事務所職員3人分</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>29,081</td> <td>鳥取地区1,829千円(浄水場等) 日野川27,252千円(取水施設等)</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>31,306</td> <td>取水・浄水施設等電力代 鳥取地区19,956+日野川11,350</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>29,282</td> <td>ダム維持管理費負担金他 鳥取地区9,594+日野川19,688</td> </tr> <tr> <td>営業諸費</td> <td>55,978</td> <td>鳥取地区 21,706千円 日野川 34,272千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 15,095千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 6,500千円 (鳥取地区に加え日野川を補助対象に拡大)</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	内 訳	人件費	22,744	東・西部事務所職員3人分	修繕費	29,081	鳥取地区1,829千円(浄水場等) 日野川27,252千円(取水施設等)	動力費	31,306	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区19,956+日野川11,350	負担金	29,282	ダム維持管理費負担金他 鳥取地区9,594+日野川19,688	営業諸費	55,978	鳥取地区 21,706千円 日野川 34,272千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 15,095千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 6,500千円 (鳥取地区に加え日野川を補助対象に拡大)
		予算額	内 訳																				
	人件費	22,744	東・西部事務所職員3人分																				
	修繕費	29,081	鳥取地区1,829千円(浄水場等) 日野川27,252千円(取水施設等)																				
	動力費	31,306	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区19,956+日野川11,350																				
	負担金	29,282	ダム維持管理費負担金他 鳥取地区9,594+日野川19,688																				
	営業諸費	55,978	鳥取地区 21,706千円 日野川 34,272千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 15,095千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 6,500千円 (鳥取地区に加え日野川を補助対象に拡大)																				
	営業費用	475,020	486,218	△ 11,198																			
	業務費	168,391	192,509	△ 24,118																			
	総係費	14,341	22,324	△ 7,983																			
減価償却費	292,003	271,065	20,938																				
資産減耗費	285	320	△ 35																				
営業外費用	200,527	182,398	18,129																				
差 引	△ 175,160	△ 192,439	17,279																				
資 本 的 収 入	資本的収入	291,759	1,114,328	△ 822,569	配管布設経費等へ充当する企業債借入金 鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資 鳥取地区工業用水道整備事業へ充当する交付金 (補助率30%)																		
	企業債	77,000	633,000	△ 556,000																			
	出資金	214,759	210,028	4,731																			
	建設助成金	0	271,300	△ 271,300																			
	資本的支出	475,199	1,376,069	△ 900,870																			
	建設改良費	84,660	999,085	△ 914,425																			
	設備費	84,660	26,507	58,153																			
	建設仮勘定	0	972,578	△ 972,578																			
	企業債償還金	390,539	376,984	13,555																			
	出 差 引	△ 183,440	△ 261,741	78,301																			

※日野川地区(石州府)に係る一般会計借入金(H7~H17)利息(本年度分)は免除

平成24年度鳥取県営工業用水道事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	2,731,580	1,733,410	△ 998,170
1 営 業 収 益	369,846	401,609	31,763
2 営 業 外 収 益	70,650	60,174	△ 10,476
3 繰 越 現 金 預 金	1,017,125	941,910	△ 75,215
4 前 年 度 未 収 入 金	78,561	35,681	△ 42,880
5 預 り 金	2,070	2,277	207
6 企 業 債	712,000	77,000	△ 635,000
7 一般会計からの出資金	210,028	214,759	4,731
8 国 庫 補 助 金	271,300	0	△ 271,300
9 他 会 計 負 担 金	0	0	0
支 払 資 金	1,789,670	860,528	△ 929,142
1 営 業 費 用	200,283	152,958	△ 47,325
2 営 業 外 費 用	182,398	197,193	14,795
3 建 設 改 良 費	999,085	84,660	△ 914,425
4 企 業 債 償 還 金	376,984	390,539	13,555
5 預 り 金	1,882	2,070	188
6 前 年 度 未 払 金	1,971	3,334	1,363
7 前 年 度 未 払 費 用	27,067	29,774	2,707
8 前 払 金	0	0	0
差 引	941,910	872,882	△ 69,028

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	4		15,252			8,737	23,989	6,511	30,500
	資本勘定支弁職員									
	合 計	4		15,252			8,737	23,989	6,511	30,500
前年度	損益勘定支弁職員	6		25,547			14,106	39,653	10,634	50,287
	資本勘定支弁職員									
	合 計	6		25,547			14,106	39,653	10,634	50,287
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2		△ 10,295			△ 5,369	△ 15,664	△ 4,123	△ 19,787
	資本勘定支弁職員									
	合 計	△ 2		△ 10,295			△ 5,369	△ 15,664	△ 4,123	△ 19,787

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	休日勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	877	1,931	3,296	1,855	238	33	257	100
	前 年 度	1,445	2,588	5,737	3,248	358	41	235	0
	比 較	△ 568	△ 657	△ 2,441	△ 1,393	△ 120	△ 8	22	100

手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当	単身赴任手当	退職手当
		(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	50	0	100
	前 年 度	0	354	100
	比 較	50	△ 354	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
		増加分	減減分			
給 料	△ 10,295	1 制度改正に伴う増減分	△ 96	(1) 給与改定に伴う減分	△ 96	給与改定の状況(平成24年1月以降適用)給料月額を0.6%引下げ(医療職給料表(1)を除く)
		2 昇給に伴う増加分	498	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	498	平均昇給率 2.09%
		3 その他の増減分	△ 10,697	(1) 定数削減等に係るもの (2) 新陳代謝等に係る減分	△ 7,444 △ 3,253	工業用水道事業会計定数2人削減
職 員 手 当	△ 5,369	1 制度改正に伴う増減分	0	(1) 管理職手当	0	管理職手当を0.6%引下げ
		2 その他の増減分	△ 5,369	(1) 退職手当 (2) 定数増減等に係るもの (3) その他	0 △ 3,580 △ 1,789	工業用水道事業会計定数2人削減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,083
	平均給与月額(円)	322,159
	平均年齢(歳)	38.17
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,813
	平均給与月額(円)	338,663
	平均年齢(歳)	41.63

(2) 初任給

区 分	行政職	(円)
高 校 卒		141,900
大 学 卒		175,700
一般会計の制度	高 校 卒	141,900
	大 学 卒	175,700

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年1月1日現在	1 級		
	2 級	4	66.7
	3 級	2	33.3
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	6	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成23年1月1日現在	1 級		
	2 級	4	50.0
	3 級	2	25.0
	4 級	2	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	副主幹の職務	課長補佐、主幹又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。以下同じ。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、主幹又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.2	
支給対象職員の比率 (%) (平成24年1月1日現在)	33.3	
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	1,661	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
一般会計の制度	1.855	2.045	3.9	有	

(7) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	同 じ	-

平成24年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(当年度分)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	467,467	営業収益	417,227
(1) 業務費	160,996	(1) 給水収益	416,673
(2) 総係費	14,183	(2) その他の営業収益	554
(3) 減価償却費	292,003		
(4) 資産減耗費	285		
		営業利益	△ 50,240
営業外費用	187,193	営業外収益	61,202
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	155,236	(1) 受取利息及び配当金	1,197
(2) その他営業外費用	31,957	(2) 他会計補助金	2,647
		(3) 雑収益	57,358
		経常損益	△ 176,231
特別利益	0	特別損失	0
		当年度純損益	△ 176,231
		前年度繰越欠損金	2,116,978
		当年度未処理欠損金	2,293,209

平成24年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成25年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産 (1) 有 形 固 定 資 産 イ 土 地 ロ その他有形固定資産 その他有形固定資産減価償却累計額 ハ 建設仮勘定 ニ 建設準備勘定 有形固定資産合計 (2) 無 形 固 定 資 産 イ ダ ム 使 用 権 ロ 水 利 権 ハ 電 話 加 入 権 ニ 地 上 権 無形固定資産合計 固 定 資 産 合 計			4 固 定 負 債	
			(1) 他 会 計 借 入 金	682,000
			(2) 引 当 金	195,973
			(3) その他固定負債	483,996
			固定負債合計	1,361,969
		13,065,475	5 流 動 負 債	
		4,589,713	(1) 未 払 金	3,334
			(2) 未 払 費 用	29,774
			(3) その他流動負債	33,835
			流動負債合計	66,943
			負 債 合 計	1,428,912
			資 本 の 部	
			6 資 本 金	
			(1) 自 己 資 本 金	2,622,148
		(2) 借 入 資 本 金		
		イ 企 業 債	6,995,645	
		借入資本金合計	6,995,645	
		資 本 金 合 計	9,617,793	
2 流 動 資 産		7 剰 余 金		
(1) 現 金 預 金		(1) 資 本 剰 余 金		
(2) 未 収 金	872,882	イ 国 庫 補 助 金	5,103,058	
(3) 貯 蔵 品	38,604	ロ 他 会 計 負 担 金	1,296	
(4) 前 払 金	16,016	ハ その他資本剰余金	40,420	
(5) その他流動資産	0	資本剰余金合計	5,144,774	
流動資産合計	29,495	(2) 利 益 剰 余 金		
		イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760	
		ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,293,209	
3 繰 延 勘 定		利益剰余金合計	△ 2,219,449	
(1) 開 発 費	0	剰 余 金 合 計	2,925,325	
繰延勘定合計	0	資 本 合 計	12,543,118	
資 産 合 計	13,972,030	負 債 資 本 合 計	13,972,030	

平成23年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	478,665	営業収益	384,243
(1) 業務費	185,114	(1) 給水収益	384,111
(2) 総係費	22,166	(2) その他の営業収益	132
(3) 減価償却費	271,065		
(4) 資産減耗費	320		
		営業利益	△ 94,422
営業外費用	182,398	営業外収益	60,672
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	150,441	(1) 受取利息及び配当金	2,491
(2) その他営業外費用	31,957	(2) 雑収益	58,181
		経常利益	△ 216,148
特別利益	0	特別損失	0
		当年度純利益	△ 216,148
		前年度繰越欠損金	1,900,830
		当年度未処理欠損金	2,116,978

平成23年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成24年3月31日)

資産の部		(単位 千円)	負債の部	
1 固定資産	(1) 有形固定資産		4 固定負債	
	イ 土地	708,097	(1) 他会計借入金	682,000
	ロ その他有形固定資産	12,982,171	(2) 引当金	202,014
	その他有形固定資産減価償却累計	4,297,710	(3) その他固定負債	483,996
	ハ 建設仮勘定	2,350,219	固定負債合計	1,368,010
	ニ 建設準備勘定	0	5 流動負債	
	有形固定資産合計	11,742,777	(1) 未払金	0
	(2) 無形固定資産		(2) 未払費用	27,067
	イ グラム使用権	1,456,387	(3) その他流動負債	33,628
	ロ 水利権	24,528	流動負債合計	60,695
ハ 電話加入権	28	負債合計	1,428,705	
ニ 地上権	12	資本の部		
無形固定資産合計	1,480,955	6 資本金		
固定資産合計	13,223,732	(1) 自己資本金	2,407,389	
		(2) 借入資本金		
2 流動資産		イ 企業債	7,309,184	
(1) 現金預金	941,910	借入資本金合計	7,309,184	
(2) 未収金	35,681	資本金合計	9,716,573	
(3) 貯蔵品	16,016	7 剰余金		
(4) 前払金	0	(1) 資本剰余金		
(5) その他流動資産	29,495	イ 国庫補助金	5,103,058	
流動資産合計	1,023,102	ロ 他会計負担金	1,296	
		ハ その他資本剰余金	40,420	
3 繰延勘定		資本剰余金合計	5,144,774	
(1) 開発費	0	(2) 利益剰余金		
繰延勘定合計	0	イ 建設改良積立金	73,760	
		ロ 当年度未処理欠損金	2,116,978	
資産合計	14,246,834	利益剰余金合計	△ 2,043,218	
		剰余金合計	3,101,556	
		資本合計	12,818,129	
		負債資本合計	14,246,834	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
	千円		千円		千円	国庫支出金	地方債	その他	千円
平成24年度 鳥取地区工業用水道浄水 場流調弁バイパス工事	3,963		0	平成25年度	3,963			3,963	
平成24年度 消防用設備保守委託	364		0	平成25年度から 平成26年度まで	364			364	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
		千円	千円	千円	千円	国庫支出金	地方債	その他	千円
平成20年度 日野川工業用水道運転監視 及び保全業務委託	76,325	平成21年度から 平成23年度まで	40,585	平成24年度から 平成25年度まで	30,190			30,190	
平成22年度 企業会計システム 賃借料及び保守委託	964	平成23年度	276	平成24年度から 平成25年度まで	552			552	
平成23年度 東部事務所清掃業務委託	849		0	平成24年度から 平成26年度まで	849			849	
平成23年度 西部事務所清掃業務委託	810		0	平成24年度から 平成26年度まで	810			810	

1 経営改善の取組と主な事業

(1)工業団地の分譲促進

○昭和団地は、境港管理組合所有地との交換により未分譲地(2区画)を1画(約2.1ha)に集約

○崎津団地は、ソフトバンク社の大規模メガソーラー事業の誘致と早期発電開始の実現

○団地販売仲介手数料制度による民間の情報力・営業力の活用 (5,236 千円)

(2)収益の向上と借入金の返済

○分譲等で得た収益を一般会計借入金の返済に充当(H24年度予算ベース…150百万円)

経営改善計画 の数値目標	指 標	H23	H 2 4	H25
	土地の分譲	1. 0ha	2. 2ha	2. 2ha
	一般会計借入金償還		1. 5億円	3億円

2 項目別明細

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	説 明																																																					
収 益 的 収 入 ・ 支 出	埋立事業収益	321,884	371,075	△ 49,191	土地売却収入 【新規分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一括売却</td> <td>竹内</td> <td>3,500 m²</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>割賦売却</td> <td>竹内</td> <td>3,500 m²</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>一括売却</td> <td>昭和</td> <td>20,986 m²</td> <td>123,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>27,986 m²</td> <td>174,218</td> </tr> </tbody> </table> 【過年度分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売(7社)</td> <td>竹内</td> <td>17,585 m²</td> <td>27,898</td> </tr> </tbody> </table> 長期貸付料 【新規分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付(1社)</td> <td>竹内</td> <td>3,500 m²</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table> 【過年度分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付(7社)</td> <td>竹内</td> <td>117,199 m²</td> <td>67,307</td> </tr> <tr> <td>長期貸付(1社)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>9,144 m²</td> <td>13,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>126,343 m²</td> <td>81,270</td> </tr> </tbody> </table> 土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等 一時貸付料 3,365 割賦販売利息 942 他会計からの退職給与金 31,956 他会計補助金(子どものための手当) 120	区分	団地	面積	収益	一括売却	竹内	3,500 m ²	42,000	割賦売却	竹内	3,500 m ²	8,400	一括売却	昭和	20,986 m ²	123,818	計	—	27,986 m ²	174,218	区分	団地	面積	収益	割賦販売(7社)	竹内	17,585 m ²	27,898	区分	団地	面積	収益	長期貸付(1社)	竹内	3,500 m ²	1,750	区分	団地	面積	収益	長期貸付(7社)	竹内	117,199 m ²	67,307	長期貸付(1社)	旗ヶ崎	9,144 m ²	13,963	計	—	126,343 m ²	81,270
	区分	団地	面積	収益																																																					
	一括売却	竹内	3,500 m ²	42,000																																																					
	割賦売却	竹内	3,500 m ²	8,400																																																					
	一括売却	昭和	20,986 m ²	123,818																																																					
	計	—	27,986 m ²	174,218																																																					
	区分	団地	面積	収益																																																					
	割賦販売(7社)	竹内	17,585 m ²	27,898																																																					
	区分	団地	面積	収益																																																					
	長期貸付(1社)	竹内	3,500 m ²	1,750																																																					
区分	団地	面積	収益																																																						
長期貸付(7社)	竹内	117,199 m ²	67,307																																																						
長期貸付(1社)	旗ヶ崎	9,144 m ²	13,963																																																						
計	—	126,343 m ²	81,270																																																						
営業収益	285,136	332,491	△ 47,355																																																						
土地売却収益	202,116	249,914	△ 47,798																																																						
長期貸付料	83,020	82,577	443																																																						
営業外収益	36,748	35,386	1,362																																																						
特別利益	0	3,198	△ 3,198																																																						
埋立事業費	299,133	409,730	△ 110,597	竹内、昭和団地売却に伴う土地原価 212,816 埋立地の維持管理等に係る経費 市町村交付金 10,856 未利用地除草費用 9,248 分譲用地測量 4,452 人件費、事務費等 人件費(2人分) 18,126 団地販売仲介手数料 5,236																																																					
営業費用	267,176	283,761	△ 16,585																																																						
土地売却原価	212,816	225,614	△ 12,798																																																						
一般管理費	28,151	30,753	△ 2,602																																																						
企業誘致費	26,209	27,394	△ 1,185																																																						
附帯施設運営費	0	0	0																																																						

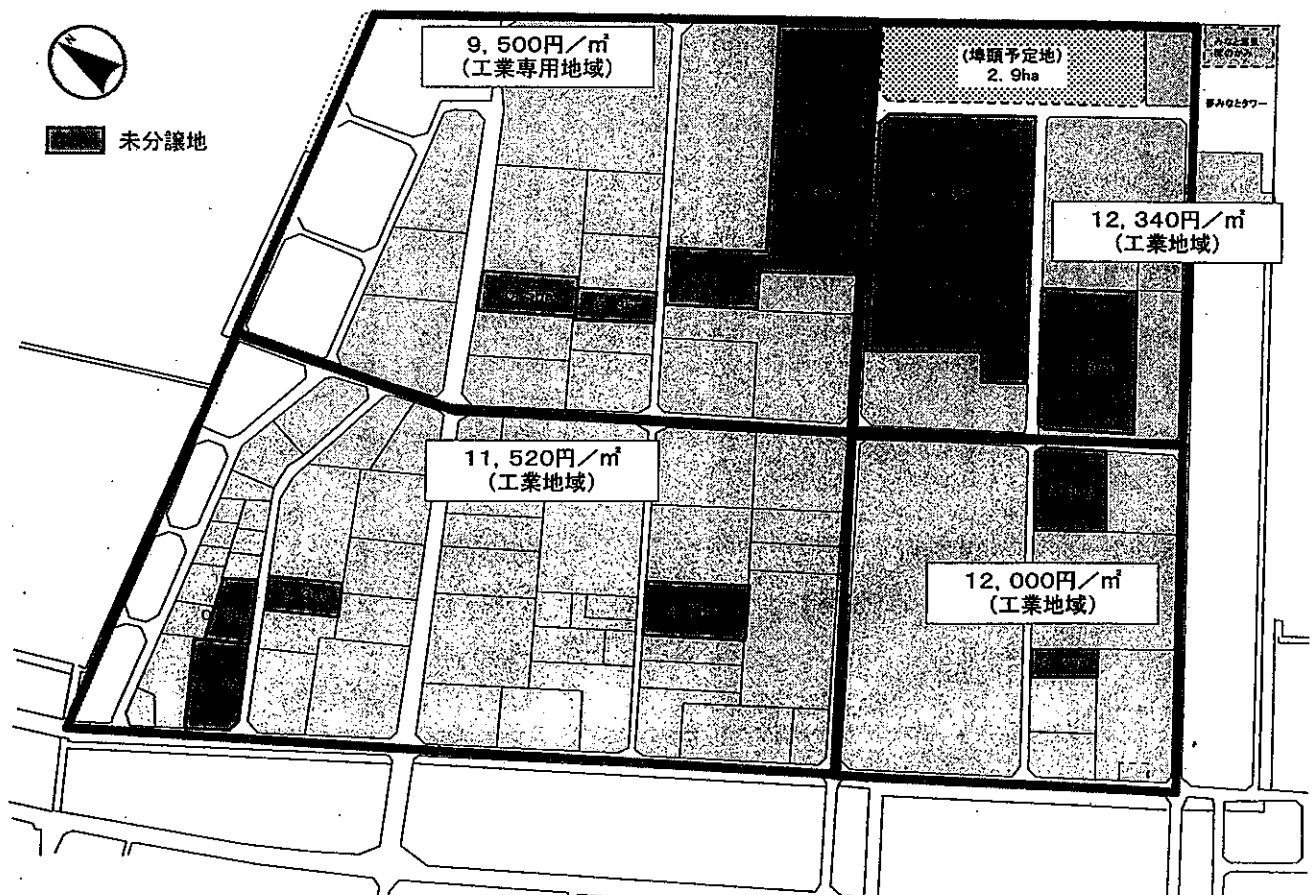
(単位:千円)

区 分		本年度	前年度	比 較	説 明
収益的 収入・ 支出	営業外費用	31,957	31,957	0	退職給与金(他会計負担分) 31,957 ※一般会計借入金利息(竹内団地分…利率:0.5%、利息額:21,380千円)
	特別損失	0	94,012	△ 94,012	
	差 引	22,751	△ 38,655	61,406	
資本的 収入・ 支出	資本的収入	0	120,000	△ 120,000	
	固定資産売却代金	0	120,000	△ 120,000	
	資本的支出	162,124	2,000	160,124	
	建設改良費	12,124	2,000	10,124	県営工業団地土地環境整備工事 12,124 ※一般会計借入金利息(崎津団地分…利率:0.4%、利息額:14,628千円)
	他会計からの長期 借入金償還金	150,000	0	150,000	一般会計借入金償還金(竹内団地分) 150,000
差 引	△ 162,124	118,000	△ 280,124	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 162,124 当年度分消費税及び地方消費税 0 資本的収支調整額	

※ 竹内団地および崎津団地に係る一般会計借入金利息(本年度分)は免除

(参考)境港外港竹内地区分譲状況【平成24年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積
工業用地	82.7ha	54.8ha	11.7ha	16.2ha
埠頭用地等	45.9ha	43.0ha	—	2.9ha



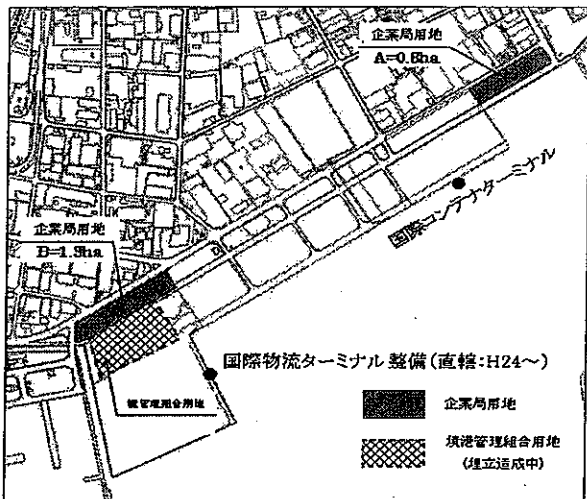
(参考)境港外港昭和地区分譲状況【平成24年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積
工業用地等	153.8ha	151.7ha	0.0ha	2.1ha

<境港外港昭和地区の土地交換について>

- 目的:奥行がなく分散している工業用地を土地交換により集約化し、日本海側拠点港及びリサイクルポートの利点を活用した分譲促進を図る。
- 交換先:境港管理組合
- 交換方法:等積等価交換
- 交換面積:1.1ha

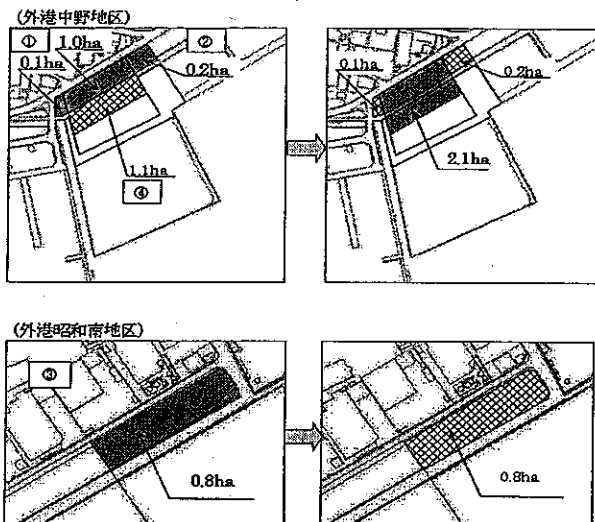
<現況位置図>



<用地交換計画> 1区画 2.1ha
(①+②+③と④を交換)

<現況>

<交換後>



平成24年度鳥取県営埋立事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	686,916	900,844	213,928
1 営 業 収 益	332,491	285,136	△ 47,355
2 営 業 外 収 益	33,790	33,331	△ 459
3 長 期 借 入 金	0	0	0
4 繰 越 現 金 預 金	313,900	574,356	260,456
5 前 年 度 未 収 入 金	1,638	3,417	1,779
6 預 り 金	120	120	0
7 契 約 保 証 金	4,977	4,484	△ 493
8 前 受 金	0	0	0
支 払 資 金	112,560	246,971	134,411
1 営 業 費 用	56,557	52,770	△ 3,787
2 営 業 外 費 用	31,957	31,957	0
3 特 別 損 失	2,878	0	△ 2,878
4 建 設 改 良 費	2,000	12,124	10,124
5 他会計からの借入金償還金	0	150,000	150,000
6 預 り 金	120	120	0
7 契 約 保 証 金	15,755	0	△ 15,755
8 前 年 度 未 払 金	3,293	0	△ 3,293
9 前 年 度 未 払 費 用	0	0	0
差 引	574,356	653,873	79,517

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,498			6,515	15,013	2,993	18,006
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,498			6,515	15,013	2,993	18,006
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,541			7,404	15,945	3,102	19,047
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,541			7,404	15,945	3,102	19,047
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 43			△ 889	△ 932	△ 109	△ 1,041
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		△ 43			△ 889	△ 932	△ 109	△ 1,041

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	80	483	1,872	1,191	451	828	0	20
	前 年 度	207	1,022	1,836	1,209	433	1,072	0	20
	比 較	△ 127	△ 539	36	△ 18	18	△ 244	0	0
	区 分	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本 年 度	0	1,590						
	前 年 度	15	1,590						
比 較	△ 15	0							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 43	1 制度改正に伴う増減分	△ 48	(1) 給与改定に伴う減分 △ 48	給与改定の状況(平成24年1月以降適用)給与月額を0.6%引き下げ(医療職給料表(1)を除く)
		2 昇給に伴う増加分	166	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	166 平均昇給率 2.09%
		3 その他の増減分	△ 161	(1) 定数削減等に係るもの (2) 新陳代謝等に係る減分	△ 161
職 員 手 当	△ 889	1 制度改正に伴う増減分	△ 6	(1) 管理職手当	△ 6 管理職手当を0.6%引下げ
		2 その他の増減分	△ 883	(1) 退職手当 (2) 定数増減等に係るもの (3) その他	0 △ 883

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,550
	平均給与月額(円)	414,646
	平均年齢(歳)	46.50
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,000
	平均給与月額(円)	391,456
	平均年齢(歳)	45.50

(2) 初任給

区 分		行 政 職	(円)	
高	校	卒	141,900	
大	学	卒	175,700	
一般会計の制度	高	校	卒	141,900
	大	学	卒	175,700

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成24年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	50.0
	8級		
	9級		
計	2	100.0	

平成23年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	50.0
	8級		
	9級		
計	2	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	副主幹の職務	課長補佐、主幹又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。以下同じ。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、主幹又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
一般会計の制度	1.855	2.045	3.9	有	

(6) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
	(月分)	(月分)	(月分)			
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	同 じ	-

平成24年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(当年度分)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	267,176	営業収益	285,136
(1) 土地売却原価	212,816	(1) 土地売却収益	202,116
(2) 一般管理費	28,151	(2) その他営業収益	83,020
(3) 企業誘致費	26,209		
(4) 附帯施設運営費	0		
		営業利益	17,960
営業外費用	31,957	営業外収益	36,748
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	1,307
(2) 雑支出	31,957	(2) 他会計補助金	120
		(3) 雑収益	35,321
		経常収益	22,751
特別利益	0	特別損失	0
		当年度純利益	22,751
		前年度未処分利益	0
		当年度未処理利益剰余金	22,751

平成24年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		5 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 他会計借入金	0
イ 土地		(2) 引当金	10,496
ロ 建物		(3) その他固定負債	540,279
減価償却累計額		固定負債合計	550,775
ハ 構築物		6 流動負債	
減価償却累計額		(1) 未払金	0
ニ 機械及び装置		(2) 未払費用	0
減価償却累計額		(3) 繰延年賦売却益	0
ホ 工具・器具及び備品		(4) 長期契約保証金	334,619
減価償却累計額		(5) その他流動負債	566
有形固定資産合計		流動負債合計	335,185
(2) 無形固定資産		負債合計	885,960
イ 水道施設利用権			
無形固定資産合計			
固定資産合計	0		
2 土地造成		資本の部	
(1) 完成土地		7 資本金	
イ 境港外港昭和地区土地	0	(1) 自己資本金	3,267,761
ロ 米子港旗ヶ崎地区土地	88,029	(2) 借入資本金	
ハ 境港外港竹内地区土地	6,746,058	イ 他会計借入金	7,782,696
ニ 返還土地	1,378,818	借入資本金合計	7,782,696
完成土地合計	8,212,905	資本金合計	11,050,457
(2) 未成土地		8 剰余金	
イ 米子崎津地区事業費	4,239,035	(1) 資本剰余金	
未成土地合計	4,239,035	イ 受贈財産評価額	49,300
土地造成合計	12,451,940	ロ 国庫補助金	954,862
3 流動資産		資本剰余金合計	1,004,162
(1) 現金預金	653,873	(2) 利益剰余金	
(2) 未収金	143,810	イ 利益積立金	415,762
(3) 繰延年賦売却損	129,469	ロ 当年度未処理利益剰余金	22,751
(4) その他流動資産		利益剰余金合計	438,513
流動資産合計	927,152	剰余金合計	1,442,675
4 繰延勘定		資本合計	12,493,132
(1) 開発費	0	負債資本合計	13,379,092
繰延勘定合計	0		
資産合計	13,379,092		

平成23年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	283,761	営業収益	332,491
(1) 土地売却原価	225,614	(1) 土地売却収益	249,914
(2) 一般管理費	30,753	(2) その他営業収益	82,577
(3) 企業誘致費	27,394		
(4) 附帯施設運営費	0		
		営業利益	48,730
営業外費用	31,957	営業外収益	35,386
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	1,836
(2) 雑支出	31,957	(2) 雑収益	33,550
		経常収益	52,159
特別利益	4,983	特別損失	94,012
		当年度純利益	△ 36,870
		前年度未処分利益	0
		当年度未処理欠損金	36,870

平成23年度鳥取県管理立事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産		5 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 他会計借入金	0
イ 土地		(2) 引当金	8,906
ロ 建物		(3) その他固定負債	540,279
減価償却累計額		固定負債合計	549,185
ハ 構築物		6 流動負債	
減価償却累計額		(1) 未払金	0
ニ 機械及び装置		(2) 未払費用	0
減価償却累計額		(3) 繰延年賦売却益	0
ホ 工具・器具及び備品		(4) 長期契約保証金	330,135
減価償却累計額		(5) その他流動負債	566
有形固定資産合計		流動負債合計	330,701
(2) 無形固定資産		負債合計	879,886
イ 水道施設利用権			
無形固定資産合計			
固定資産合計	0		
2 土地造成			
(1) 完成土地		7 資本金	
イ 境港外港昭和地区土地	52,737	(1) 自己資本金	3,267,761
ロ 米子港旗ヶ崎地区土地	88,029	(2) 借入資本金	
ハ 境港外港竹内地区土地	6,950,103	イ 他会計借入金	7,932,696
ニ 返還土地	1,378,818	借入資本金合計	7,932,696
完成土地合計	8,469,687	資本金合計	11,200,457
(2) 未成土地		8 剰余金	
イ 米子崎津地区事業費	4,226,911	(1) 資本剰余金	
未成土地合計	4,226,911	イ 受贈財産評価額	49,300
土地造成合計	12,696,598	ロ 国庫補助金	954,862
3 流動資産		資本剰余金合計	1,004,162
(1) 現金預金	574,356	(2) 利益剰余金	
(2) 未収金	138,108	イ 利益積立金	452,632
(3) 繰延年賦売却損	91,205	ロ 当年度未処理欠損金	36,870
(4) その他流動資産	0	利益剰余金合計	415,762
流動資産合計	803,669	剰余金合計	1,419,924
4 繰延勘定		資本合計	12,620,381
(1) 開発費	0	負債資本合計	13,500,267
繰延勘定合計	0		
資産合計	13,500,267		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成22年度 企業会計システム 賃借料及び保守委託	199 千円									
		平成23年度	57 千円	平成24年度から 平成25年度まで	114 千円				114 千円	

条例名等	鳥取県営企業の設置等に関する条例及び鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 地域主権一括法(第一次一括法)の施行に伴い地方公営企業法施行令の一部が改正された。 この改正により、資本剰余金に整理すべき補助金等により取得した固定資産の除却損について、取得時に積み立てた補助金相当額の資本剰余金を取り崩して埋めることができるとする規定が削られた。 このため、補助金等により取得した固定資産を廃棄した場合に生じる補助金相当額の損失を従来どおり資本剰余金で埋める経理処理を行うために、その根拠を条例により定める必要があり、所要の改正を行うもの。</p> <p>2 概要 (1) 資本的支出に充てるために補助金等の交付を受けたときは、その額に相当する金額を資本剰余金として積み立てるものとする。 (2) 補助金等により取得した固定資産で、地方公営企業法施行規則第8条第4項又は第9条第3項の規定により減価償却を行うものを廃棄等したことにより損失を生じたときは、資本剰余金を取り崩して当該損失を埋めることができるものとする。</p> <p>3 施行期日 施行期日は、平成24年4月1日とする。</p> <p>(参考) 地方公営企業法施行規則第8条第4項又は第9条第3項の規定 固定資産で資本的支出に当てるために交付された補助金等により取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿価額とみなして減価償却額を算出できるものとする規定</p>

鳥取県営企業の設置等に関する条例及び鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案

(鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正)

第1条 鳥取県営企業の設置等に関する条例(昭和41年鳥取県条例第37号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(罰則) 第9条 略</p> <p>(資本剰余金) 第9条の2 <u>県営企業において資本的支出に充てるために補助金、負担金その他これらに類する金銭又は物件(以下「補助金等」という。)の交付を受けたときは、当該補助金等の額に相当する金額を資本剰余金として積み立てるものとする。</u></p> <p>2 <u>補助金等により取得した固定資産で知事が定めるところにより減価償却を行うもののうち、減価償却を行わなかった部分に相当するものが滅失し、又はこれを譲渡し、撤去し、若しくは廃棄した場合において、損失を生じたときは、資本剰余金を取り崩して当該損失を埋めることができる。</u></p>	<p>(罰則) 第9条 略</p>

備考 改正部分は、下線の部分である。

(鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正)

第2条 鳥取県営病院事業の設置等に関する条例(昭和39年鳥取県条例第12号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(病院における使用料及び手数料の減免) 第6条 略</p> <p>(資本剰余金) 第7条 <u>病院事業において資本的支出に充てるために補助金、負担金その他これらに類する金銭又は物件(以下「補助金等」という。)の交付を受けたときは、当該補助金等の額に相当する金額を資本剰余金として積み立てるものとする。</u></p> <p>2 <u>補助金等により取得した固定資産で病院事業の管理者が定めるところにより減価償却を行うもののうち、減価償却を行わなかった部分に相当するものが滅失し、又はこれを譲渡し、撤去し、若しくは廃棄した場合において、損失を生じたときは、資本剰余金を取り崩して当該損失を埋めることができる。</u></p>	<p>(病院における使用料及び手数料の減免) 第6条 略</p>

<p>(重要な資産の取得及び処分) 第8条 略</p> <p>(議会の同意を要する賠償責任の免除) 第9条 略</p> <p>(議会の議決を要する負担付きの寄附の受領等) 第10条 略</p> <p>(業務状況の説明書類の提出) 第11条 略</p> <p>(企業管理規程への委任) 第12条 略</p>	<p>(重要な資産の取得及び処分) 第7条 略</p> <p>(議会の同意を要する賠償責任の免除) 第8条 略</p> <p>(議会の議決を要する負担付きの寄附の受領等) 第9条 略</p> <p>(業務状況の説明書類の提出) 第10条 略</p> <p>(企業管理規程への委任) 第11条 略</p>
--	---

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。